

# 中間貯蔵 政府側のキーマン

## 立地4町一定の役割を



### 震災10年 証言あの時

■ほその・こうし 京大法学部卒。三和総合研究所（現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング）に勤務後の2000年に衆院議員に初当選。7期目。民主党の役職を歴任し、11年の東日本大震災当時、菅直人内閣の首相補佐官。6月に原発事故担当相として初入閣し、9月には環境相を兼務した。その後は党政調会長、幹事長などを務めた。17年には希望の党設立メンバーとして結党に関わった。無所属で自民党二階派の会員として活動している。滋賀県出身。49歳。

「東京電力福島第1、第2原発の立地4町には、一定の役割をお願いするしかない」と話している。また、「除染で出た土壌などを運び込む中間貯蔵施設を設置する議論は、原発事故当時の民主党政権下で始

まった。政府側のキーマンだった元環境相の細野豪志は、県や双葉郡8町村との交渉について口を開いた。首相だった菅直人による2011（平成23）年8月の佐藤雄平前知事に対する施設設置の要請。佐藤は「突

然の話。非常に困惑している」と受け止めたが、政府内ではどのように議論が進められていたのか。細野は「個別のことは控えようと思います」と明言は避けしたが、「常に県側にはいろいろなレベルで、何

らかの形で最新の状況を伝える努力はしていた。情報を隠しておいて突然出すことはやるべきでないと考えていた」と述べ、要請前に何らかの根回しがあったことをにおわせた。細野は11年10月、県と双葉郡8町村に対し、政府の「基本的な考え方」を伝えた。その中には、汚染土壌などを30年以内に県外で最終処分することが盛り込まれていた。細野は「県外最

終処分は県側の強い意向だった」と明かす。青森県にある原発の使用済み核燃料再処理施設を引き合いに出しながら「青森県も最終処分場ではない」ということを前提にしている。県側の意向は当然で、それを受け止めたこと。30年の期限については「環境省内で相当議論し、一つの目標として設定しよう」ということになったと語った。ただ、県外での最終処分は、土壌などを再利用して十分に量を減らすこと（減容化）を大前提にしていた。

議論を進める上で、県知事の佐藤雄平と大熊町長の渡辺利綱、双葉町長の井戸川克隆への対応が鍵だったと振り返る。細野は「それぞれ全く個性が違ったので、皆かんさつう向き合い、説明するかが私のやらなければならないことだった」と振り返った。設置に向けた協議は民主党政権下ではまともならず、自公連立政権の15年に確定する。結果的に、中間貯蔵施設は大熊、双葉の両町に整備された。中間貯蔵施設に運び込む土壌などよりも低レベルの廃棄物の処理関連施設は、富岡、楡葉の両町が引き受けた。原発立地の4町にはかならなかった。原発事故から間もなく10年。中間貯蔵施設を巡る課題は何か。細野は「汚染土壌の減容化を進めても、最後に再利用できないものが残る。それを原発構内の廃棄物と一体化して、どう処分するかを議論する段階だろう」と指摘した。（敬称略）



## 細野豪志 元環境相

## 県外処分は減量が前提